

貸借対照表

2022年12月31日まで

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,031,683	流 動 負 債	1,109,454
現金及び預金	116,960	買掛金	356,807
受取手形	8,767	リース債務	248,461
売掛金	813,702	未払金	127,136
棚卸資産	6,088	未払費用	193,428
前払費用	45,661	未払法人税等	22,656
未収入金	36,220	未払消費税	65,460
立替金	4,283	前受収益	30,680
貸倒引当金		賞与引当金	14,838
		その他	49,984
固 定 資 産	5,120,227	固 定 負 債	2,716,080
有形固定資産	4,985,680	長期借入金	1,621,491
建物	1,030,399	リース債務	814,290
構築物	35,012	退職給付引当金	144,578
機械装置	30,155	資産除去債務	28,731
車両運搬具		預り保証金	106,989
工具器具備品	4,763	長期未払金	
土地	2,960,272		
リース資産車両	909,248	負 債 合 計	3,825,535
リース資産備品	15,828	純 資 産 の 部	
無形固定資産	4,800	株 主 資 本	2,326,376
電話加入権	2,978	資本金	100,000
ソフトウェア	1,821	資本剰余金	509,590
投資等	129,746	資本準備金	473,318
投資有価証券	17,712	その他資本剰余金	36,272
出資金	10,420	利 益 剰 余 金	1,716,785
長期前払費用	756	利益準備金	44,164
繰延税金資産	5,879	資産圧縮積立金	170,405
差入敷金保証金	94,918	繰越利益剰余金	1,502,216
保険積立金		評価・換算差額等	
その他	245	その他有価証券評価差額金	
貸倒引当金	△184		
資 産 合 計	6,151,911	純 資 産 合 計	2,326,376
		負債・純資産合計	6,151,911

損益計算書

2022年1月1日から
2022年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,684,017
売上原価		5,919,511
売上総利益		764,505
販売費及び一般管理費		339,588
営業利益		424,916
営業外収益		
受取配当金・受取利息	1,335	
その他の	15,666	17,001
営業外費用		
支払利息	50,465	
その他の	1,002	51,468
経常利益		390,449
特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の	6,066	6,066
特別損失		
固定資産除却損	0	
リース資産除却損	1,604	
投資有価証券売却損	0	
その他の	0	1,604
税引前当期純利益		394,911
法人税、住民税及び事業税	139,642	
法人税等調整額	876	140,518
当期純利益		254,392

株主資本等変動計算書

2022年1月1日から
2022年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備 金	その他利益剰余金			
						圧 縮 積立金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	179,085	1,239,143	1,462,392	2,071,983
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当									
圧縮積立金の積立									
圧縮積立金の取崩						△8,679	8,679	0	0
当期純利益							254,392	254,392	254,392
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計						△8,679	263,072	254,392	254,392
当期末残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	170,405	1,502,216	1,716,785	2,326,376

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高 (千円)	0	0	0		2,071,983
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					0
当期純利益					254,392
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)			0		0
当期中の変動額合計	0		0		254,392
当期末残高 (千円)	0		0		2,326,376

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～45年
車両及び運搬具	3年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を簡便法により算定しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に顧客へ輸送、保管、荷役及び梱包などの物流サービスを提供しております。これらのサービスについては、その支配が顧客に継続的に移転され

るため、一定の期間にわたり収益を認識する方針としております。ただし、これらのサービスのうち履行義務の充足までの期間がごく短いものについては、履行義務が充足した時点（着荷時点、作業完了時点等）で収益を認識していません。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	6,250,000株	0株	0株	6,250,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

当該事項はありません

(3) 剰余金の配当に関する事項

当該事項はありません